

令和元年9月10日

## 令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原スポーツ公務員専門学校福岡校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原スポーツ公務員専門学校福岡校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 実施日時

令和元年8月5日 14時00分～15時15分

### 2. 実施場所

大原保育医療福祉専門学校福岡校 10階1002番教室

### 3. 学校関係者評価委員

新開 盛弘 氏 (上川端町四区自治会 自治会長)  
伊藤 友記 氏 (九州共立大学 スポーツ学部准教授)  
畠中 宏一 氏 (セントラルスポーツ株式会社 アシスタントチーフインストラクター)  
田中 誠一 氏 (株式会社にしけい 常駐警備事業 本部長)  
前田 真 氏 (福岡地域戦略推進協議会 事務局次長 代理出席)  
片江 修二 氏 (自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊 対本部班長)

#### (事務局)

三好 康弘 (大原スポーツ公務員専門学校福岡校 校長)  
品川 勇治 (大原スポーツ公務員専門学校福岡校 副校長)  
藤田 隆之 (大原スポーツ公務員専門学校福岡校 教務部長)

#### 4. 重点目標報告

重点目標		現状・達成指標	改善点
1	卒業生の社会的評価に関する情報収集方法の改善	大原学園としては、卒業生の就職先企業へ向けた調査アンケートが存在する。学科により実施している学科と実施していない学科があり、全学科で実施したい。	卒業生の就職先企業を対象とした「企業アンケート」を実施していく
2	関連分野の人材ニーズに関する調査方法の改善	関連分野の人材ニーズに関する情報収集は、就職担当者の聴き取りや担当者の聞き取りを行っている。	卒業生の社会的評価に関する情報収集と合わせて「企業アンケート」にて情報を収集する。
3	成績評価のフィードバック方法の改善	現在、学生の成績評価は、2カ月に1回保護者へ郵送で通知しているが、学生本人は、科目ごとの成績評価や総合的な成績評価が認識しにくい状況である。	科目ごとの成績評価表、総合的な成績評価表などを作成し、学生が自分の成績や努力の成果を認識できるようにする。また、棒グラフやレーダーチャート、クラス平均点などを活用することによって、よりわかりやすく「見える化」する。
4	授業評価方法の改善	卒業時の「卒業アンケート」において、在学中の授業全般に対する満足度調査が行われているが、授業科目別の授業評価は実施されていない。全ての授業科目について、授業科目ごとの「授業評価アンケート」を作成し、授業科目が終了する時点で実施する。	全ての授業科目について、授業科目ごとの「授業評価アンケート」を作成し、授業科目が終了する時点で実施する。
5	人格育成教育の充実	フレッシュマン研修やスポーツフェスティバルにおいて、「自己評価シート」により学生の自己覚知を促している。また、人格育成教育の内容を充実させるために、「授業（終了後）アンケート」を実施し、その内容を踏まえて、研修内容の見直しを行っている。	社会や業界等のニーズを踏まえて研修内容を改善していく。

重点目標に対する意見助言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業評価についてはアンケートを導入して分析することが望ましい。またアンケート項目に関しては、抽象的にならないように作成することが望ましい。</li> <li>・卒業生の社会的評価や人材ニーズに関しては、アンケートでの収集も良いが、評価されているのであれば翌年度以降も学校に求人公開されるので、翌年度以降の求人をもらえているかという点を分析すると良いのではないかとのこと。</li> <li>・社会的評価については、学生個人の要素も大きいため、評価の測定については、学校としての教育上の狙いを明確にして、その点が評価されているのか検証することが大事ではないかとのこと。</li> <li>・成績評価や内定先のアンケートなど成績評価や情報収集について、学校として十分に取り組んでいるのではないかとのこと。</li> </ul>
--------------	---

5. 学校関係者評価・意見

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	70%	学園の教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
2	学校運営	7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	50%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。	4重点目標項目に記載
		10	成績評価・単位認定等	60%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。	4重点目標項目に記載
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。
		12	教員・教員組織	70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適正に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価	30%	卒業生の入社後アンケートの作成、実施が急務である。	4重点目標項目に記載
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は1年間、2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。	適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	80%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	18	学生相談	60%	定期的に担任が個人面接を実施し、学習目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。上司・部署全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく同部署の教員が全員で対応する体制をとっている。しかし、学生の質も多様化しており、担任の負担が大きくなっていることも事実である。	適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が發送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起ささないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。



＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	適正に運営されている。
		37	ボランティア活動	60%	ボランティア活動に関しては、積極的に取り組んでおり、引き続き地域を中心としたボランティアに取り組んでいく。	適正に運営されている。